



平成 24 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 笹 宏行
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 百武 鉄雄
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせした過年度決算短信の訂正について平成 23 年 12 月 28 日付で開示しましたが、その後、継続的な調査の結果、追加的に過去の決算短信について訂正が可能となり、作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年 11 月 6 日付「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」について訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成21年3月期 第2四半期決算短信



平成20年11月6日

上場会社名 オリンパス株式会社
 コード番号 7733
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.olympus.co.jp/>

TEL (03) 3340 - 2111
 配当支払開始予定日 平成20年12月5日
 (百万円未満四捨五入)

1. 平成21年 3月期第2四半期の連結業績(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 20年 9月 30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期第2四半期	535,790	-	36,404	-	23,834	-	△4,540	-
20年 3月期第2四半期	550,366	13.6	60,223	42.9	51,862	60.3	30,043	65.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年 3月期第2四半期	△16.92		-	
20年 3月期第2四半期	111.15		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年 3月期第2四半期	1,165,187		213,303		17.4		760.23	
20年 3月期	1,217,172		244,281		19.1		861.58	

(参考) 自己資本 21年 3月期第2四半期 203,154百万円 20年 3月期 232,833百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年 3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
21年 3月期	-	20.00	-	-	
21年 3月期 (予想)	-	-	-	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,055,000	△6.5	73,000	△35.3	56,000	△42.5	19,000	△65.2	71.10	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有

②①以外の変更 : 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年 3月期第2四半期	271,283,608株
	20年 3月期	271,283,608株
②期末自己株式数	21年 3月期第2四半期	4,055,714株
	20年 3月期	1,044,440株
③期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年 3月期第2四半期	268,242,751株
	20年 3月期第2四半期	270,293,327株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月1日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度より四半期会計基準を適用しているため、本文中において、前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考として記載しています。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や輸出の鈍化に加え設備投資の抑制等が見られ、景気は後退局面に入りました。世界経済も、金融危機への不安や原材料価格の高騰等から欧米の景気は停滞し、新興国の景気にも不透明感が出てきました。

このような経営環境のもと、本年2月に買収した英国医療機器会社のジャイラス社とのシナジーを發揮すべく、医療事業における外科分野でグローバルレベルでの販売体制強化を図る等、平成18年に中期経営戦略として策定した「06基本計画」に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化してきました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、医療事業が好調に推移したものの、世界的な景気減速と為替の影響により映像事業および情報通信事業が減収となり、前年同期比で145億76百万円減少して5,357億90百万円となりました。営業利益については、ジャイラス社との経営統合やその他の連結子会社に関する償却費等の増加により、364億4百万円となりました。経常利益は、為替差損の増加による営業外収支の悪化により、238億34百万円となりました。四半期純損失は、特別損失を78億32百万円計上したほか、法人税等が211億72百万円発生したこと等により、45億40百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間は347億98百万円の研究開発費を投じました。

中間配当金については、前年同期と同額の1株当たり20円としました。

[映像事業]

映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,402億87百万円、営業利益は117億69百万円となりました。

デジタルカメラ分野では、小型軽量化をさらに追求したデジタル一眼レフカメラの新製品「E-420」等を発売したほか、「フォーサーズシステム規格」に準拠した薄型・軽量の単焦点標準パンケーキレンズ「ZUIKO DIGITAL（ズイコーデジタル）25mm F2.8」が好評を博しました。また、コンパクトカメラにおいて、薄型でスタイリッシュなボディに光学7倍ズームレンズを搭載した「μ（ミュー）」シリーズや防水・防塵・耐衝撃などのタフな機能を特長とする「μ・SW」シリーズが、国内外ともに堅調でしたが、世界経済減速の影響を受け、デジタルカメラ分野全体としては減収となりました。

録音機分野では、音質を最優先した非圧縮デジタル録音が可能なりニアPCMレコーダーやパソコンへダイレクトに接続できるセパレート型デザインが人気の「Voice-Trek（ボイストレック）V」シリーズが国内で売上を伸ばしたものの、海外での競合激化により、全体としては減収となりました。

営業利益は、デジタルカメラの世界的な市場環境の悪化に伴う販売単価の下落により、減益となりました。

[医療事業]

医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,064億50百万円、営業利益は395億25百万円となりました。

医療用内視鏡分野は、国内では、特殊光観察も可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM（イービスルセラスペクトラム）」のハイビジョンビデオスコープが好調に推移し、海外では、欧州とアジア中南米地域を中心に主力のハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA II（イービスエクセラツー）」が売上を牽引したものの、為替の影響等により全体としては売上は横ばいとなりました。

外科や処置具等の分野では、国内で膵胆系処置具や胃に直接栄養を供給する胃瘻（いろう）カテーテルが売上を伸ばしました。海外では、本年2月に買収した英国医療機器会社のジャイラス社の売上が加わったほか、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA II」の売上が外科向けにおいても好調であったことから、大幅な増収となりました。

営業利益は、ジャイラス社との経営統合に伴う償却費の増加や円高の影響を受け、減益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は615億94百万円、営業利益は17億56百万円となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野では、生物顕微鏡が、海外において共焦点レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）」シリーズの販売促進活動が効を奏したことに加え、アジアにおける研究用正立顕微鏡の販売が好調で売上を拡大しましたが、世界的な景気減速に伴う設備投資抑制により工業用顕微鏡の売上が縮小したことや円高の影響を受け、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野では、国内の売上は底堅く推移しました。海外では、欧州の売上が好調であったほか、アジアでも生化学自動分析装置の小型および中型機が販売を伸ばし、全体で増収となりました。

営業利益は、新製品への研究開発投資の増加により、減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は929億97百万円、営業利益は3百万円となりました。

売上高は、自動車アフターマーケットビジネスは堅調に推移したものの、モバイル分野のアイ・ティー・テレコム株式会社の携帯電話端末販売において、通信事業者の料金プラン変更の影響により買い替えサイクルが長期化したことに加え、景気減速に伴う消費低迷により携帯電話端末の需要が減少したことを主要因として、減収となりました。

営業利益は、経費管理の徹底に努めましたが、減収に伴い減益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は344億62百万円、営業損失は18億70百万円となりました。

非破壊検査機器分野は、高機能超音波フェイズドアレイ探傷器および高耐久性・高機能・高画質を実現した工業用内視鏡「IPLEX（アイプレックス）FX」の売上が好調を維持したほか、欧州での販売体制の強化も奏効し、増収となりました。

情報機器分野においては、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているプリンタ本体の販売台数が増加し、増収となりました。

生体材料分野においては、国内および米国における人工骨補填材「オスフェリオン」の売上が好調であったことに加え、欧州や中国で新たに販売を開始したことにより増収となりました。

営業損益は、前期に連結した子会社に関するのれん償却費の影響により、営業損失を計上しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末は、総資産が前連結会計年度末に比べ519億85百万円減少し、1兆1,651億87百万円となりました。総資産の主な減少要因は、のれんや商標権等の知的財産権の償却等による無形固定資産264億26百万円、投資その他の資産313億28百万円の減少です。

負債は、前連結会計年度末に比べ210億7百万円減少し、9,518億84百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金65億39百万円、未払金266億86百万円の減少です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ309億78百万円減少し、2,133億3百万円となりました。主な減少要因は、株主還元として自己株式を99億98百万円取得したこと、また為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が108億28百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.1%から17.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は264億29百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益160億2百万円、減価償却費233億82百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、法人税等の支払額173億73百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は140億52百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得261億27百万円、子会社株式の取得199億45百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、定期預金の払戻31億84百万円、投資有価証券の売却および償還13億49百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は25億16百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額1,934億28百万円、自己株式の取得101億83百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入れ2,007億96百万円等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して83億10百万円増加し、1,281億52百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、欧米の金融危機に端を発した世界的な景気減速とそれに伴うコンシューマ市況の悪化、および為替相場における急激な円高の進行等を考慮した結果、前回発表予想を以下のとおり修正します。

なお、第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル=100円、1ユーロ=130円を想定しており、業績見通しの前提条件となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=103円、1ユーロ=146円を想定しています。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,108,000	95,000	75,000	43,000	円 銭 160.88
今回修正予想 (B)	1,055,000	73,000	56,000	19,000	71.10
増減額 (B-A)	△53,000	△22,000	△19,000	△24,000	—
増減率 (%)	△4.8	△23.2	△25.3	△55.8	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この変更による損益への影響は軽微です。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この修正による損益への影響は軽微です。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,690	<u>123,281</u>
受取手形及び売掛金	184,178	193,555
有価証券	205	3
商品	8,063	10,928
製品	58,189	54,301
原材料	<u>18,179</u>	<u>18,544</u>
仕掛品	23,471	26,606
その他	82,169	83,751
貸倒引当金	<u>△4,481</u>	<u>△3,780</u>
流動資産合計	<u>499,663</u>	<u>507,189</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>59,080</u>	<u>61,051</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>17,438</u>	<u>17,831</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>47,208</u>	<u>42,623</u>
土地	<u>20,562</u>	<u>21,273</u>
リース資産（純額）	3,985	—
建設仮勘定	14,198	6,398
有形固定資産合計	※1 <u>162,471</u>	※1 <u>149,176</u>
無形固定資産		
のれん	<u>210,352</u>	<u>227,759</u>
その他	<u>94,507</u>	<u>103,526</u>
無形固定資産合計	<u>304,859</u>	<u>331,285</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>90,345</u>	<u>94,006</u>
ファンド運用資産	<u>31,231</u>	<u>67,816</u>
その他	<u>80,868</u>	<u>68,115</u>
貸倒引当金	<u>△4,250</u>	△415
投資その他の資産合計	<u>198,194</u>	<u>229,522</u>
固定資産合計	<u>665,524</u>	<u>709,983</u>
資産合計	<u>1,165,187</u>	<u>1,217,172</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,063	83,602
短期借入金	146,114	338,787
1年内償還予定の社債	5,014	35,201
未払法人税等	<u>18,673</u>	<u>14,271</u>
製品保証引当金	10,249	10,141
その他の引当金	72	133
その他	143,465	<u>162,738</u>
流動負債合計	<u>400,650</u>	<u>644,872</u>
固定負債		
社債	150,300	105,397
長期借入金	<u>343,775</u>	177,371
退職給付引当金	12,334	10,317
その他の引当金	113	574
その他	<u>44,712</u>	34,360
固定負債合計	<u>551,234</u>	328,019
負債合計	<u>951,884</u>	<u>972,891</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	<u>106,617</u>	<u>115,285</u>
自己株式	$\triangle 12,817$	$\triangle 2,634$
株主資本合計	<u>215,181</u>	<u>234,032</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>4,376</u>	<u>5,334</u>
繰延ヘッジ損益	2,480	34
為替換算調整勘定	<u>$\triangle 18,883$</u>	$\triangle 6,567$
評価・換算差額等合計	<u>$\triangle 12,027$</u>	<u>$\triangle 1,199$</u>
少数株主持分	10,149	<u>11,448</u>
純資産合計	<u>213,303</u>	<u>244,281</u>
負債純資産合計	<u>1,165,187</u>	<u>1,217,172</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	535,790
売上原価	<u>272,587</u>
売上総利益	<u>263,203</u>
販売費及び一般管理費	※1 <u>226,799</u>
営業利益	<u>36,404</u>
営業外収益	
受取利息	1,916
受取配当金	594
その他	<u>2,134</u>
営業外収益合計	<u>4,644</u>
営業外費用	
支払利息	7,123
為替差損	4,165
その他	<u>5,926</u>
営業外費用合計	<u>17,214</u>
経常利益	<u>23,834</u>
特別損失	
減損損失	511
投資有価証券評価損	<u>2,630</u>
ファンド関連損失	<u>878</u>
貸倒引当金繰入額	<u>3,813</u>
特別損失合計	<u>7,832</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>16,002</u>
法人税等	※2 <u>21,172</u>
少数株主損失(△)	<u>△630</u>
四半期純損失(△)	<u>△4,540</u>

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	281,459
売上原価	<u>143,541</u>
売上総利益	<u>137,918</u>
販売費及び一般管理費	※1 <u>120,977</u>
営業利益	<u>16,941</u>
営業外収益	
受取利息	970
受取配当金	81
その他	559
営業外収益合計	<u>1,610</u>
営業外費用	
支払利息	3,938
為替差損	1,919
その他	<u>3,423</u>
営業外費用合計	<u>9,280</u>
経常利益	<u>9,271</u>
特別損失	
減損損失	509
投資有価証券評価損	<u>1,642</u>
ファンド関連損失	<u>439</u>
貸倒引当金繰入額	<u>1,259</u>
特別損失合計	<u>3,849</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>5,422</u>
法人税等	※2 <u>15,594</u>
少数株主損失(△)	<u>△397</u>
四半期純損失(△)	<u>△9,775</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	16,002
減価償却費	23,382
減損損失	511
のれん償却額	9,665
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,197
受取利息及び受取配当金	△2,510
支払利息	7,123
ファンド関連損失	878
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,630
売上債権の増減額 (△は増加)	4,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,767
未払金の増減額 (△は減少)	△4,680
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,607
ファンド関連貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,813
その他	1,644
小計	52,202
利息及び配当金の受取額	2,560
利息の支払額	△7,147
ファンド資金の流出	△3,813
法人税等の支払額	△17,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,429

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△1,843
定期預金の払戻による収入	3,184
有形固定資産の取得による支出	△26,127
無形固定資産の取得による支出	△3,257
投資有価証券の取得による支出	△2,856
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△95
子会社株式の取得による支出	△19,945
ファンド資産の資金化	54,718
ファンドへの資金移動	△19,012
その他	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,052

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193,428
長期借入れによる収入	200,796
長期借入金の返済による支出	△8,620
社債の発行による収入	44,966
社債の償還による支出	△30,061
自己株式の取得による支出	△10,183
配当金の支払額	△5,405
その他	△581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,316
現金及び現金同等物の期首残高	119,842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 128,152

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,287	206,450	61,594	92,997	34,462	535,790	—	535,790
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	63	27	102	—	231	423	(423)	—
計	140,350	206,477	61,696	92,997	34,693	536,213	(423)	535,790
営業利益 (又は営業損失)	11,769	<u>39,525</u>	1,756	3	<u>(1,870)</u>	<u>51,182</u>	(14,779)	<u>36,404</u>

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 映像……デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス……臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信…携帯電話等のモバイル端末販売、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、
モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、
ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	200,649	144,236	147,733	43,172	535,790	—	535,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,879	4,749	10,558	48,660	219,846	(219,846)	—
計	356,528	148,985	158,291	91,832	755,636	(219,846)	535,790
営業利益	<u>32,505</u>	4,013	9,317	5,468	<u>51,303</u>	(14,899)	<u>36,404</u>

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等
- (3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

c. 海外売上高

当2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	132,294	147,959	66,275	13,763	360,291
II 連結売上高（百万円）					535,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.7	27.5	12.4	2.6	67.2

（注） 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等

(3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

(4) その他…中南米、アフリカ 等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式が9,998百万円（2,958,000株）増加しました。

【訂正前】

平成21年3月期 第2四半期決算短信



平成20年11月6日

上場会社名 オリンパス株式会社
 コード番号 7733
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.olympus.co.jp/>

TEL (03) 3340 - 2111
 配当支払開始予定日 平成20年12月5日
 (百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	535,790	-	32,099	-	19,598	-	3,603	-
20年3月期第2四半期	550,366	13.6	60,223	42.9	50,098	58.9	31,888	69.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	13.43		13.43	
20年3月期第2四半期	117.98		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,307,634		343,910		25.5	1,248.98
20年3月期	1,358,349		367,876		26.2	1,318.65

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 333,761百万円 20年3月期 356,351百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
21年3月期	-	20.00	-	-	
21年3月期(予想)	-	-	-	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,055,000	△6.5	73,000	△35.2	56,000	△39.8	19,000	△67.2	71.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 : 有

②①以外の変更 : 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	271,283,608株
	20年3月期	271,283,608株
②期末自己株式数	21年3月期第2四半期	4,055,714株
	20年3月期	1,044,440株
③期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	268,242,751株
	20年3月期第2四半期	270,293,327株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月1日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度より四半期会計基準を適用しているため、本文中において、前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考として記載しています。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や輸出の鈍化に加え設備投資の抑制等が見られ、景気は後退局面に入りました。世界経済も、金融危機への不安や原材料価格の高騰等から欧米の景気は停滞し、新興国の景気にも不透明感が出てきました。

このような経営環境のもと、本年2月に買収した英国医療機器会社のジャイラス社とのシナジーを發揮すべく、医療事業における外科分野でグローバルレベルでの販売体制強化を図る等、平成18年に中期経営戦略として策定した「06基本計画」に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化してきました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、医療事業が好調に推移したものの、世界的な景気減速と為替の影響により映像事業および情報通信事業が減収となり、前年同期比で145億76百万円減少して5,357億90百万円（前年同期比2.6%減）となりました。営業利益については、ジャイラス社との経営統合やその他の連結子会社に関する償却費等の増加により、320億99百万円（前年同期比46.7%減）となりました。経常利益は、為替差損の増加による営業外収支の悪化により、195億98百万円（前年同期比60.9%減）となりました。四半期純利益は、特別損失を27億77百万円計上したほか、法人税等が145億18百万円発生したこと等により、36億3百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間は347億98百万円の研究開発費を投じました。

為替相場は前年同期に比べ、対ユーロではほぼ横ばいとなりましたが、対米ドルでは大幅な円高に推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル=106.11円、1ユーロ=162.68円となり、売上高に与える影響としては前年同期比223億円の減収要因となりました。

中間配当金については、前年同期と同額の1株当たり20円としました。

[映像事業]

映像事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,402億87百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は117億69百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

デジタルカメラ分野では、小型軽量化をさらに追求したデジタル一眼レフカメラの新製品「E-420」等を発売したほか、「フォーサーズシステム規格」に準拠した薄型・軽量の単焦点標準パンケーキレンズ「ZUIKO DIGITAL（ズイコーデジタル）25mm F2.8」が好評を博しました。また、コンパクトカメラにおいて、薄型でスタイリッシュなボディに光学7倍ズームレンズを搭載した「μ（ミュー）」シリーズや防水・防塵・耐衝撃などのタフな機能の特長とする「μ・SW」シリーズが、国内外ともに堅調でしたが、世界経済減速の影響を受け、デジタルカメラ分野全体としては減収となりました。

録音機分野では、音質を最優先した非圧縮デジタル録音が可能なリアPCMレコーダーやパソコンへダイレクトに接続できるセパレート型デザインが人気の「Voice-Trek（ボイストレック）V」シリーズが国内で売上を伸ばしたものの、海外での競合激化により、全体としては減収となりました。

営業利益は、デジタルカメラの世界的な市場環境の悪化に伴う販売単価の下落により、減益となりました。

[医療事業]

医療事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は2,064億50百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は387億57百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内では、特殊光観察も可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM（イービスルセラスペクトラム）」のハイビジョンビデオスコープが好調に推移し、海外では、欧州とアジア中南米地域を中心に主力のハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA II（イービスエクセラツー）」が売上を牽引したものの、為替の影響等により全体としては売上は横ばいとなりました。

外科や処置具等の分野では、国内で膵胆系処置具や胃に直接栄養を供給する胃瘻（いろう）カテーテルが売上を伸ばしました。海外では、本年2月に買収した英国医療機器会社のジャイラス社の売上が加わったほか、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA II」の売上が外科向けにおいても好調であったことから、大幅な増収となりました。

営業利益は、ジャイラス社との経営統合に伴う償却費の増加や円高の影響を受け、減益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は615億94百万円、(前年同期比2.0%減)、営業利益は17億56百万円、(前年同期比37.9%減)となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野では、生物顕微鏡が、海外において共焦点レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）」シリーズの販売促進活動が効を奏したことに加え、アジアにおける研究用正立顕微鏡の販売が好調で売上を拡大しましたが、世界的な景気減速に伴う設備投資抑制により工業用顕微鏡の売上が縮小したことや円高の影響を受け、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野では、国内の売上は底堅く推移しました。海外では、欧州の売上が好調であったほか、アジアでも生化学自動分析装置の小型および中型機が販売を伸ばし、全体で増収となりました。

営業利益は、新製品への研究開発投資の増加により、減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は929億97百万円、(前年同期比25.5%減)、営業利益は3百万円、(前年同期比99.5%減)となりました。

売上高は、自動車アフターマーケットビジネスは堅調に推移したものの、モバイル分野のアイ・ティー・テレコム株式会社の携帯電話端末販売において、通信事業者の料金プラン変更の影響により買い替えサイクルが長期化したことに加え、景気減速に伴う消費低迷により携帯電話端末の需要が減少したことを主要因として、減収となりました。

営業利益は、経費管理の徹底に努めましたが、減収に伴い減益となりました。

[その他事業]

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は344億62百万円、(前年同期比9.9%増)、営業損失は54億7百万円、(前年同期は7億82百万円の営業利益)となりました。

非破壊検査機器分野は、高機能超音波フェイズドアレイ探傷器および高耐久性・高機能・高画質を実現した工業用内視鏡「IPLEX（アイプレックス）FX」の売上が好調を維持したほか、欧州での販売体制の強化も奏効し、増収となりました。

情報機器分野においては、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているプリンタ本体の販売台数が増加し、増収となりました。

生体材料分野においては、国内および米国における人工骨補填材「オスフェリオン」の売上が好調であったことに加え、欧州や中国で新たに販売を開始したことにより増収となりました。

営業損益は、前期に連結した子会社に関するのれん償却費の影響により、営業損失を計上しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末は、総資産が前連結会計年度末に比べ507億15百万円減少し、1兆3,076億34百万円となりました。総資産の主な減少要因は、現金及び預金285億91百万円、のれんや商標権等の知的財産権の償却等による無形固定資産117億20百万円、投資その他の資産97億68百万円の減少です。

負債は、前連結会計年度末に比べ267億49百万円減少し、9,637億24百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金65億39百万円、未払金266億86百万円の減少です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ239億66百万円減少し、3,439億10百万円となりました。主な減少要因は、株主還元として自己株式を99億98百万円取得したこと、また為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が118億82百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.2%から25.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動による資金の増加は302億42百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益174億78百万円、減価償却費234億96百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、法人税等の支払額173億73百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は178億65百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得261億27百万円、子会社株式の取得389億56百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、定期預金の払戻381億84百万円、投資有価証券の売却および償還172億54百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は25億16百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額1,934億28百万円、自己株式の取得101億83百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入れ2,007億96百万円等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して83億10百万円増加し、1,281億52百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、欧米の金融危機に端を発した世界的な景気減速とそれに伴うコンシューマ市況の悪化、および為替相場における急激な円高の進行等を考慮した結果、前回発表予想を以下のとおり修正します。

なお、第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル=100円、1ユーロ=130円を想定しており、業績見通しの前提条件となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=103円、1ユーロ=146円を想定しています。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,108,000	95,000	75,000	43,000	円 銭 160.88
今回修正予想 (B)	1,055,000	73,000	56,000	19,000	71.10
増減額 (B-A)	△53,000	△22,000	△19,000	△24,000	—
増減率 (%)	△4.8	△23.2	△25.3	△55.8	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この変更による損益への影響は軽微です。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この修正による損益への影響は軽微です。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,690	<u>158,281</u>
受取手形及び売掛金	184,178	193,555
有価証券	205	3
商品	8,063	10,928
製品	58,189	54,301
原材料	<u>18,836</u>	<u>18,989</u>
仕掛品	23,471	26,606
その他	82,169	83,751
貸倒引当金	<u>△3,955</u>	<u>△3,109</u>
流動資産合計	<u>500,846</u>	<u>543,305</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>59,326</u>	<u>61,305</u>
機械装置及び運搬具（純額）	<u>17,921</u>	<u>18,350</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>47,259</u>	<u>42,692</u>
土地	<u>20,579</u>	<u>21,291</u>
リース資産（純額）	3,985	—
建設仮勘定	14,198	6,398
有形固定資産合計	※1 <u>163,268</u>	※1 <u>150,036</u>
無形固定資産		
のれん	<u>297,166</u>	<u>299,800</u>
その他	<u>95,144</u>	<u>104,230</u>
無形固定資産合計	<u>392,310</u>	<u>404,030</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>174,938</u>	<u>193,843</u>
その他	<u>76,709</u>	<u>67,550</u>
貸倒引当金	<u>△437</u>	△415
投資その他の資産合計	<u>251,210</u>	<u>260,978</u>
固定資産合計	<u>806,788</u>	<u>815,044</u>
資産合計	<u>1,307,634</u>	<u>1,358,349</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,063	83,602
短期借入金	146,114	338,787
1年内償還予定の社債	5,014	35,201
未払法人税等	<u>11,869</u>	<u>14,121</u>
製品保証引当金	10,249	10,141
その他の引当金	72	133
その他	143,465	<u>180,469</u>
流動負債合計	<u>393,846</u>	<u>662,454</u>
固定負債		
社債	150,300	105,397
長期借入金	<u>362,357</u>	177,371
退職給付引当金	12,334	10,317
その他の引当金	113	574
その他	<u>44,774</u>	34,360
固定負債合計	<u>569,878</u>	328,019
負債合計	<u>963,724</u>	<u>990,473</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	<u>237,292</u>	<u>237,817</u>
自己株式	<u>△12,817</u>	<u>△2,634</u>
株主資本合計	<u>345,856</u>	<u>356,564</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>5,158</u>	<u>6,320</u>
繰延ヘッジ損益	2,480	34
為替換算調整勘定	<u>△19,733</u>	<u>△6,567</u>
評価・換算差額等合計	<u>△12,095</u>	<u>△213</u>
少数株主持分	10,149	<u>11,525</u>
純資産合計	<u>343,910</u>	<u>367,876</u>
負債純資産合計	<u>1,307,634</u>	<u>1,358,349</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	535,790
売上原価	<u>272,623</u>
売上総利益	<u>263,167</u>
販売費及び一般管理費	※1 <u>231,068</u>
営業利益	<u>32,099</u>
営業外収益	
受取利息	1,916
受取配当金	594
その他	<u>1,898</u>
営業外収益合計	<u>4,408</u>
営業外費用	
支払利息	7,123
為替差損	4,165
その他	<u>5,621</u>
営業外費用合計	<u>16,909</u>
経常利益	<u>19,598</u>
特別利益	
投資有価証券売却益	<u>657</u>
特別利益合計	<u>657</u>
特別損失	
減損損失	511
投資有価証券評価損	<u>2,266</u>
特別損失合計	<u>2,777</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>17,478</u>
法人税等	※2 <u>14,518</u>
少数株主損失(△)	<u>△643</u>
四半期純利益	<u>3,603</u>

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	281,459
売上原価	<u>143,556</u>
売上総利益	<u>137,903</u>
販売費及び一般管理費	※1 <u>123,347</u>
営業利益	<u>14,556</u>
営業外収益	
受取利息	970
受取配当金	81
その他	559
営業外収益合計	<u>1,610</u>
営業外費用	
支払利息	3,938
為替差損	1,919
その他	<u>3,412</u>
営業外費用合計	<u>9,269</u>
経常利益	<u>6,897</u>
特別利益	
<u>投資有価証券売却益</u>	<u>657</u>
特別利益合計	<u>657</u>
特別損失	
減損損失	509
投資有価証券評価損	<u>1,424</u>
特別損失合計	<u>1,933</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>5,621</u>
法人税等	※2 <u>8,939</u>
少数株主損失(△)	<u>△400</u>
四半期純損失(△)	<u>△2,918</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	17,478
減価償却費	23,496
減損損失	511
のれん償却額	13,839
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,197
受取利息及び受取配当金	△2,510
支払利息	7,123
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,266
売上債権の増減額 (△は増加)	4,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,767
未払金の増減額 (△は減少)	△4,680
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,607
その他	1,148
小計	52,202
利息及び配当金の受取額	2,560
利息の支払額	△7,147
法人税等の支払額	△17,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,242

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△1,843
定期預金の払戻による収入	38,184
有形固定資産の取得による支出	△26,127
無形固定資産の取得による支出	△3,257
投資有価証券の取得による支出	△2,856
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△95
子会社株式の取得による支出	△38,956
その他	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,865

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△193,428
長期借入れによる収入	200,796
長期借入金の返済による支出	△8,620
社債の発行による収入	44,966
社債の償還による支出	△30,061
自己株式の取得による支出	△10,183
配当金の支払額	△5,405
その他	△581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,316
現金及び現金同等物の期首残高	119,842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 128,152

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	140,287	206,450	61,594	92,997	34,462	535,790	—	535,790
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	63	27	102	—	231	423	(423)	—
計	140,350	206,477	61,696	92,997	34,693	536,213	(423)	535,790
営業利益 (又は営業損失)	11,769	<u>38,757</u>	1,756	3	<u>(5,407)</u>	<u>46,878</u>	(14,779)	<u>32,099</u>

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 映像……デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス……臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信…携帯電話等のモバイル端末販売、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、
モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、
ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	200,649	144,236	147,733	43,172	535,790	—	535,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,879	4,749	10,558	48,660	219,846	(219,846)	—
計	356,528	148,985	158,291	91,832	755,636	(219,846)	535,790
営業利益	<u>28,200</u>	4,013	9,317	5,468	<u>46,998</u>	(14,899)	<u>32,099</u>

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等
- (3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

c. 海外売上高

当2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	132,294	147,959	66,275	13,763	360,291
II 連結売上高（百万円）					535,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.7	27.5	12.4	2.6	67.2

（注） 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等

(3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

(4) その他…中南米、アフリカ 等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式が9,998百万円（2,958,000株）増加しました。